

問1 1960年代に始まった高度経済成長が終わりを迎え、1974年に戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録した直接的な要因として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 埼玉県公立入試 類似)

1. 不動産や株式への投資が過熱して実体経済との乖離が大きくなり、その後の価格急落で景気が後退したため
2. 第四次中東戦争の影響で石油の価格が急騰し、エネルギー資源を輸入に頼る日本国内で激しいインフレが発生したため
3. アメリカの景気が後退したことで日本の輸出額が大幅に減少し、国内企業の倒産が相次いだため
4. 池田勇人内閣が所得を10年間で2倍にする計画を立て、国民の消費活動が急速に変化したため

問2 1978年は、日本と中国との間で「日中平和友好条約」が締結された年ですが、この年に千葉県で開港し、日本の空の玄関口となった国際空港はどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

1. 中部国際空港
2. 成田国際空港（当時の新東京国際空港）
3. 関西国際空港
4. 東京国際空港（羽田空港）

問3 ある県の統計によると、一九四一年に四十五パーセントだった「自作地」の割合が、一九四九年には九十一パーセントへと大幅に増加し、同様に「自作農」の割合も二十四パーセントから六十四パーセントへと増加しました。このような変化をもたらした政策の目的として、ふさわしいものはどれですか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)

1. 戦後の食糧不足を解消するため、都市部の住民を農村へ強制的に移住させ農地を与えるため。
2. 農地の所有権をすべて国家に集約し、集団農場での効率的な生産体制を確立するため。
3. 地主に多額の補助金を与えて大規模な農業経営を促し、輸出向けの農産物を増産するため。
4. 地主が土地を所有し続ける仕組みを廃止し、自作農を創設することで農村の民主化を進めるため。

問4 1972年に実現した沖縄の日本復帰に関して、当時の日本政府が掲げた復帰の条件やその背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)

1. 核兵器を置かず、本土の都道府県と同じ法体系を適用させる「核抜き・本土並み」での復帰
2. アメリカ軍の核兵器保有を明文化して認める代わりに、経済援助を優先させた形で復帰
3. 日本に主権はあるが、引き続きアメリカが行政権を行使する「潜在主権」を維持したままでの復帰
4. 沖縄にあるすべてのアメリカ軍基地を完全に撤去した状態での復帰

問5 1973年に勃発した第四次中東戦争を直接のきっかけとして、産油国が原油価格の引き上げや輸出制限を行ったことで、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。 (2022年 奈良県公立入試 類似)

1. 世界恐慌
2. バブル経済
3. 石油危機（オイルショック）
4. ブラザ合意

問6 第二次世界大戦後の日本が主権を回復し、国際社会への復帰を果たしていく過程における出来事を年代順に正しく並べたものはどれか、選びなさい。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)

1. 国際連合への加盟 → サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 日米安全保障条約の改定
2. サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟 → 日米安全保障条約の改定
3. サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 日韓基本条約の調印 → 国際連合への加盟
4. 日米安全保障条約の改定 → サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟

問7 1962年、アメリカのすぐ南に位置する島国において、ソ連が核ミサイル基地の建設を進めていることが判明し、核戦争の危機が世界規模で高まりました。この出来事の名称と経緯について述べたものとして、正しいものを選びなさい。 (2021年 埼玉県公立入試 類似)

1. キューバ危機が発生し、米ソの首脳が対話を通じてソ連がミサイルを撤去し、衝突が回避された。
2. ベルリンの壁が建設され、アメリカとソ連が都市の領有権をめぐる直接軍事行動を開始した。
3. 朝鮮戦争が発生し、アメリカの要請により国連軍が島国に上陸してソ連軍を撃退した。
4. ベトナム戦争が激化し、北緯17度線を境界としてアメリカとソ連の軍隊が直接衝突した。

問8 1960年代、池田勇人内閣は「国民所得倍增計画」を掲げて高度経済成長を推進しましたが、この時期の日本の社会状況と、その後の政策のつながりについて説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 福島県公立入試 類似)

1. 経済の安定を優先したため、女性への参政権付与などの民主化政策は高度経済成長が終了した後に実施された。
2. 都市部への人口集中を抑えるために、池田勇人内閣は所得倍增計画を廃止し、地方分散型の公害対策基本法へと政策を転換した。
3. 労働力不足を補うために、高度経済成長の開始と同時に男女雇用機会均等法が制定され、女性の職場進出が推奨された。
4. 経済成長に伴う重化学工業の発展によって深刻な環境汚染が発生したため、1960年代後半に公害対策基本法が制定された。

問9 日本の高度経済成長期における工業構造の変化について述べた説明として、正しいものはどれですか。1955年には製造品出荷額等の割合で軽工業が56.4%と過半数を占めていた統計が、1973年には特定の工業分野が60.6%に達した状況をふまえて答えなさい。 (2018年 福岡県公立入試 類似)

1. 伝統的工芸品を生産する地場産業が、全国各地で大規模な工場化を進め、出荷額の過半数を超えた。
2. 繊維や食品などの軽工業が、重化学工業を上回る成長を続け、輸出の大部分を占めるようになった。
3. 鉄鋼、機械、化学などの重化学工業が、軽工業に代わって工業の中心的役割を担うようになった。
4. IC（集積回路）などの電子部品を製造する先端技術産業が、高度経済成長期の初期から一貫して最大の割合を占めた。

問10 吉田茂が首相を務めていた時期の「占領下の改革」によって、大日本帝国憲法から日本国憲法へと変わった際、主権のあり方はどのように変化しましたか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)

1. 主権が一部の納税額の多い男性のみに与えられた
2. 主権が天皇から国民に移った
3. 主権が内閣総理大臣に集中した
4. 主権が一時的にGHQに移った

問11 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本が同時に日米安全保障条約を締結した背景として、当時の国際情勢をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2026年 山形県公立入試 類似)

1. 経済の高度成長を維持するために、アメリカから大規模な経済援助を受ける条件だったため
2. 冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤として維持しようとしたため
3. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が正常化したため、アメリカが警戒を強めたため
4. 発展途上国による非同盟諸国会議が開催され、日本がそのリーダーシップをとるため